



「ハラール市場」

頭取 大道 良夫

東南アジアからアフリカにいたる50数カ国を中心に、全世界で16億人以上といわれるムスリム（イスラム教徒）。その人口増はずさまじく、2030年には世界人口の4分の1に達すると予想されます。そして今、ムスリムの人々向けの商品などを扱う「ハラール市場」が急成長を遂げ、注目を集めています。

「ハラール」とは、イスラムの教えで許された「健全な商品や活動」などを意味し、ムスリムにとって「ハラール」は安心して生活するための重要な規律です。

そして、「ハラール」に沿った、ムスリムの人々向けの商品やサービスなどを扱う「ハラール市場」と呼ばれる市場の規模は約300兆円。とりわけ食品市場は70兆円を超え、世界の一大消費市場となっています。

東南アジア諸国でも、特にムスリムが多いマレーシアやインドネシアでは、近年の経済発展に伴い、「ミドルクラス」と呼ばれる消費者層が急激に増加しています。その消費意欲は旺盛なうえ流行に敏感で、「おもてなし」など日本のきめ細やかなサービスと優れた商材が注目されています。

味噌、醤油など食品から化粧品、医薬品、物流に至るまで、あらゆる商品、サービスで

「ハラール」認証を取得すれば、巨大で有望な「ハラール市場」でビジネスを展開、拡大できるチャンスがある、というわけです。

一方、日本へ旅行者を誘致する「インバウンド・ビジネス」では、最近の円安傾向を背景にムスリム観光客誘致のため、日本政府がマレーシアやインドネシアの観光客の入国条件を緩和したほか、関西国際空港がすでに「ムスリムフレンドリーエアポート」を目指すと言明、空港内の飲食店で「食」のムスリム対応を進めています。

京滋地区でも、企業が「ハラール」認証を取得したり、商業施設、旅館やホテル、飲食店などが、ムスリムの人々が1日に数回、メッカの方角に向かって祈る「サラート」のための祈祷室を設けるなど、「地方創生」の一環として日本国内の「ハラール市場」を取り込む動きが始まっています。

当行はこのほど、イスラム圏での事業に投資する、わが国初の「イスラム法適格ファンド」へ参画するとともに、「ハラール認証サポート機関」と業務提携しました。「ハラール市場」でのお取引先の事業展開を一層ご支援いたします。

拡大する「ハラール市場」への参入をご検討の際は、当行に是非ご相談ください。